

(中国)5月7日に発表された一連の金融緩和策について

中国の中央銀行である中国人民銀行が2025年5月7日に一連の金融緩和策を発表した。その10項目の内容を紹介する。

第1は、預金準備率を0.5%引き下げる。これにより、約1兆元の長期流動性が市場に供給される見込みである。

第2は、自動車金融会社と金融リース会社の預金準備率を現行の5%から0%に段階的に引き下げる。

第3は、政策金利を0.1%引き下げる。すなわち、7日物リバース・レポ金利を現行の1.5%から1.4%に引き下げ、これにより、銀行の最優遇貸出金利(ローンプライムレート、LPR)を0.1%引き下げる見込みである。

第4は、構造的金融政策ツールの金利(以下、特別金利)を0.25%引き下げる。中央銀行が市中銀行に資金を供給する際の特別金利(農業支援・小規模企業支援向けの再貸付金利を含む)を現行の1.75%から1.50%に引き下げる。また、中央銀行が政策銀行に資金を供給するためのツールである担保付補完貸出(PSL)の金利も現行の2.25%から2.00%に引き下げる。

第5は、個人向け住宅積立ローンの金利を0.25%引き下げる。

第6は、科学技術革新と技術の更新向けの再貸付金を現在の5,000億元から8,000億元に3,000億元増額する。この再貸付は既に存在しており、今回は枠を3,000億元拡充し、総枠を8,000億元とすることで、引き続き「両新」政策(大規模な設備更新と消費財の買い替え)の実施を支援する。

第7は、銀行がサービス消費と高齢者向け金融サービスへの支援を拡大するため、「サービス消費と養老向けの再貸付」を新設する。規模は5,000億元とする。

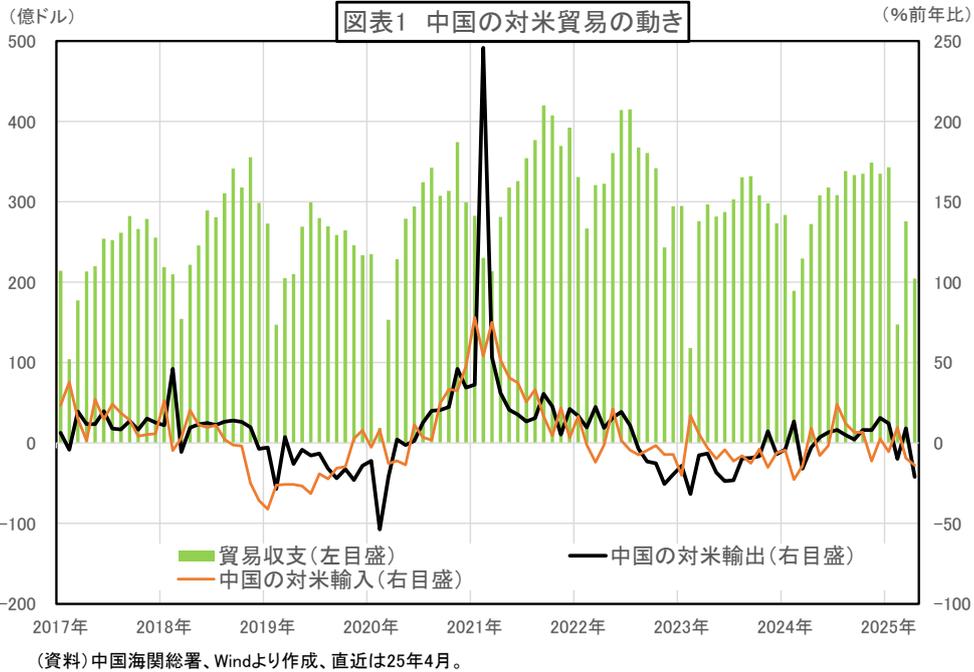
第8は、農業支援・小規模企業支援向けの再貸付金を3,000億元増額する。同再貸付の金利引き下げとの相乗効果で、銀行による農業農村・小規模企業・民営企業向け融資の拡大を支援する。

第9は、株式市場を支援するため、2つの金融政策ツールを最適化する。証券・ファンド・保険会社向けのスワップ枠5,000億元と自社株買い・保有増のリファイナンス3,000億元を合わせて8,000億元とする。

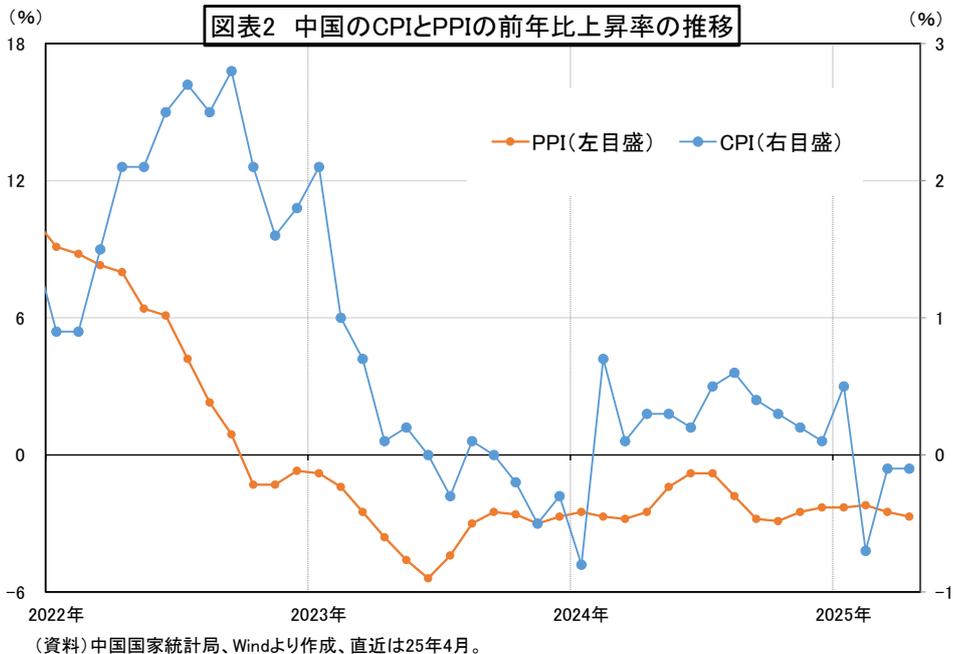
第10は、科学技術イノベーションを行う企業と株式投資機関が低コストかつ長期の社債(科学技術イノベーション債)発行を支援するために、社債のリスク分担メカニズムを新設する。中央銀行が低コストの再貸付資金を提供し、同社債を購入できるようにする。また、地方政府、市場型信用補完機関等と協力し、共同保証などの多様な信用補完措置を通じて、債券のデフォルト損失リスクの一部を分担する。

このように、金融政策面における景気刺激策は打ち出された。現段階では、これらの景気押し上げ効果が一定程度あるものの、限定的であると考えている。しかし、足元の経済指標を確認すると、高関税で中国の対米輸出は急減したほか、不動産市況の長期低迷に伴う内需の低調さが続いていることで物価下落圧力も根強く残っている。

まず、5月9日に発表された4月の対米輸出額(ドルベース)は前年比▲21.0%の330億ドルとなった(図表1)。米国からの輸入額は同▲13.8%の126億ドルだった。関税措置をめぐっては米国が中国に145%の関税を賦課した一方、中国も125%の報復関税を課していることが影響したとみられる。



また、4月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.1%とマイナス幅が縮小したものの、3か月連続の下落となった(図表2)。100%超の関税による輸入コストの増加が予想され、財やサービスの価格をある程度押し上げる可能性があるなかでも、内需の弱さを反映して物価は依然として低位で推移している。なお、生産者物価指数(PPI)も同▲2.7%と31か月連続のマイナスとなった。



これらを踏まえると、25年の成長目標(前年比5%前後)を達成させるため、より大胆な景気刺激策を打ち出すことが求められるが、今後財政政策面での新たな施策の有無を注視していきたい。